

議案第8号

令和7年度養父市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度養父市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	20,850 人
(2) 年間総処理水量	2,100,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	5,753 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
・ 管渠整備費 長寿命化対策事業	181,000 千円
・ 処理場整備費 長寿命化対策事業	19,000 千円
・ 非常通報システム設備更新	54,325 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,101,808 千円
第1項 営業収益		468,928 千円
第2項 営業外収益		632,880 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,157,214 千円
第1項 営業費用		1,072,997 千円
第2項 営業外費用		79,747 千円
第3項 特別損失		2,470 千円
第4項 予備費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額319,201千円は過年度分損益勘定留保資金302,857千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,344千円で補てんするものとする。）。)

	収	入
第1款 資本的収入		826,807 千円
第1項 企業債		573,900 千円
第2項 出資金		129,330 千円
第3項 補助金		123,577 千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,146,008 千円
第1項 建設改良費		312,997 千円
第2項 企業債償還金		833,011 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和7年度長寿命化対策事業	令和8年度	135,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業 (建設改良事業)	千円 131,800	証書借入	4.0% 以内	借入先の融資条件による。
資本費平準化債	千円 419,100	証書借入	4.0% 以内	借入先の融資条件による。
過疎対策事業債	千円 23,000	証書借入	4.0% 以内	借入先の融資条件による。
合 計	千円 573,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 52,907 千円

(他会計からの補助金)

第10条 経営安定化のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、334,988千円である。

令和7年2月25日提出

養父市長 大林 賢 一

令和7年度養父市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,101,808	
	1 営業収益		468,928	
		1 使用料	468,707	
		2 その他の営業収益	221	
	2 営業外収益		632,880	
		1 負担金	6,250	
		2 補助金	334,988	
		3 長期前受金戻入	291,614	
		4 雑収益	28	

支出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,157,214	
	1 営業費用		1,072,997	
		1 管渠費	61,677	
		2 処理場費	263,911	
		3 総係費	32,649	
		4 減価償却費	711,312	
		5 資産減耗費	3,448	
	2 営業外費用		79,747	
		1 支払利息	72,064	
		2 消費税	7,683	
	3 特別損失		2,470	
		1 過年度損益修正損	2,470	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			826,807	
	1 企業債		573,900	
		1 企業債	573,900	
	2 出資金		129,330	
		1 他会計出資金	129,330	
	3 補助金		123,577	
		1 国庫補助金	82,500	
		2 県補助金	41,077	

支出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,146,008	
	1 建設改良費		312,997	
		1 管渠整備費	62,646	
		2 処理場整備費	239,932	
		3 建設改良人件費	9,759	
		4 固定資産購入費	660	
	2 企業債償還金		833,011	
		1 企業債償還金	833,011	

令和7年度養父市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△62,163
	減価償却費	711,312
	資産減耗費	3,448
	賞与引当金等の減少額	△558
	貸倒引当金の増加額	270
	長期前受金戻入額	△291,580
	支払利息	72,064
	未収金の増加額	△1,434
	未払金の減少額	△4,701
	小計	426,658
	利息の支払額	△72,064
	業務活動によるキャッシュ・フロー	354,594
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△285,419
	国県補助金による収入	112,343
	未収金の増加額	△5,736
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,812
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	573,900
	企業債の償還による支出	△833,011
	一般会計からの出資による収入	129,330
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,781
	資金増加額	46,001
	資金期首残高	576,066
	資金期末残高	622,067

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	10	8	113	27,799	16,427	44,339	8,568	52,907
前 年 度	10	9	300	32,110	18,032	50,442	10,420	60,862
比 較	0	△ 1	△ 187	△ 4,311	△ 1,605	△ 6,103	△ 1,852	△ 7,955

(単位：千円)

区 分		扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	地 域 手 当
手 当 の 内 訳	本 年 度	846	384	762	0	6,288	4,832	1,952	780	583
	前 年 度	1,254	0	694	336	6,778	5,432	2,563	975	0
	比 較	△ 408	384	68	△ 336	△ 490	△ 600	△ 611	△ 195	583

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	△ 4,311	給与改定に伴う増減分	375		
		昇給に伴う増加分	195	平均昇給率1.03%	
		その他の増減分	△ 4,881	職員の退職に伴う減 (A) △ 4,696 職員の採用に伴う増 (B) 2,972 他会計との職員の異動に伴う増減 (C) △ 1,834 その他の増減 (D) △ 1,323 増減額 (A) + (B) + (C) + (D) △ 4,881	職員の異動状況 前年度職員数 9人 退職者数 2人 採用者数 1人 他会計へ異動した者 1人 他会計から異動した者 1人 本年度職員数 8人
手 当	△ 1,605	制度改正に伴う増減分	826	期末手当 127 勤勉手当 116 地域手当 583	
		その他の増減分	△ 2,431	期末手当 △ 617	
				勤勉手当 △ 716 その他の手当 △ 1,098	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円、歳)

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和7年4月1日	平均給料月額	320,345	271,051
	平均給与月額	350,445	285,611
	平均年齢	52.0	52.2
令和6年4月1日	平均給料月額	285,658	306,577
	平均給与月額	305,758	323,677
	平均年齢	46.7	57.6

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	事務・技術職	技能労務職		一般会計の制度		
		1級	2級	一般行政職	技能労務職	
					1級	2級
高校卒	188,000	192,500	199,000	188,000	192,500	199,000
大学卒	220,000	216,600	227,700	220,000	216,600	227,700

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年4月1日	1級			1級		
	2級			2級	5	100.0
	3級					
	4級	2	66.7			
	5級	1	33.3			
	6級					
	7級					
	計	3	100.0		計	5
令和6年4月1日	1級	1	25.0	1級		
	2級			2級	5	100.0
	3級					
	4級	3	75.0			
	5級					
	6級					
	7級					
	計	4	100.0		計	5

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職	主事 技師	主事 技師	副主幹 主査	主幹	次長 課長	次長 課長	部長 次長

(4) 昇給

(単位：人、%)

区 分		合計	事務・技術職	技能労務職	区 分		合計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	8	3	5	前 年 度	職 員 数 (A)	9	4	5	
	昇給に係る職員数 (B)	5	3	2		昇給に係る職員数 (B)	5	3	2	
	号給数内訳	1号給					号給数内訳	1号給		
		2号給						2号給		
		3号給						3号給		
		4号給	5	3		2		4号給	5	3
	比 率 (B) / (A)	62.5	100.0	40.0		比 率 (B) / (A)	55.6	75.0	40.0	
特別昇給に係る職員数				特別昇給に係る職員数						

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (令和7年4月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)

(7) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率	2.81		4.80
支給対象職員の比率 (令和7年4月1日現在)	62.5		100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	し尿収集処理作業手当		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	損益勘定 留保資金
令和7年度長寿命化 対策事業	135,000	—	—	令和8年度	135,000	74,250	60,700	50

令和7年度養父市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,034,901

ロ 建 物 2,347,412

減 価 償 却 累 計 額 Δ 605,573 1,741,839

ハ 構 築 物 18,861,404

減 価 償 却 累 計 額 Δ 4,934,686 13,926,718

ニ 機 械 及 び 装 置 3,495,951

減 価 償 却 累 計 額 Δ 1,914,080 1,581,871

ホ 車 両 運 搬 具 43,223

減 価 償 却 累 計 額 Δ 30,632 12,591

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 5,382

減 価 償 却 累 計 額 Δ 1,235 4,147

ト 建 設 仮 勘 定 335,319

有 形 固 定 資 産 合 計 18,637,386

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 576

無 形 固 定 資 産 合 計 576

固 定 資 産 合 計 18,637,962

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 622,067

(2) 未 収 金 97,087

貸 倒 引 当 金 Δ 1,870 95,217

流 動 資 産 合 計 717,284

資 産 合 計 19,355,246

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	4,614,065	
固定負債合計		4,614,065
4 流動負債		
(1) 企業債	773,383	
(2) 未払金	21,961	
(3) 引当金	4,666	
流動負債合計		800,010
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	10,306,175	
収益化累計額	△ 3,056,553	
繰延収益合計		7,249,622
負債合計		12,663,697

資本の部

6 資本金		
(1) 固有資本金	4,948,956	
(2) 繰入資本金	1,551,858	
資本金合計		6,500,814
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	87,672	
ロ 国庫補助金	271,053	
ハ 県補助金	77,827	
資本剰余金合計		436,552
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	245,817	
利益剰余金合計		△ 245,817
剰余金合計		190,735
資本合計		6,691,549
負債・資本合計		19,355,246

令和6年度養父市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,034,901

ロ 建 物 2,347,413

減 価 償 却 累 計 額 Δ 539,582 1,807,831

ハ 構 築 物 18,842,249

減 価 償 却 累 計 額 Δ 4,388,319 14,453,930

ニ 機 械 及 び 装 置 3,380,456

減 価 償 却 累 計 額 Δ 1,821,245 1,559,211

ホ 車 両 運 搬 具 43,223

減 価 償 却 累 計 額 Δ 24,605 18,618

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 4,782

減 価 償 却 累 計 額 Δ 1,143 3,639

ト 建 設 仮 勘 定 188,597

有 形 固 定 資 産 合 計 19,066,727

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 576

無 形 固 定 資 産 合 計 576

固 定 資 産 合 計 19,067,303

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 576,066

(2) 未 収 金 89,915

貸 倒 引 当 金 Δ 1,600 88,315

流 動 資 産 合 計 664,381

資 産 合 計 19,731,684

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	4,813,548	
固定負債合計		4,813,548
4 流動負債		
(1) 企業債	833,007	
(2) 未払金	26,664	
(3) 引当金	5,224	
流動負債合計		864,895
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	10,209,909	
収益化累計額	△ 2,764,973	
繰延収益合計		7,444,936
負債合計		13,123,379

資本の部

6 資本金		
(1) 固有資本金	4,948,955	
(2) 繰入資本金	1,422,529	
資本金合計		6,371,484
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	87,672	
ロ 国庫補助金	271,053	
ハ 県補助金	61,750	
資本剰余金合計		420,475
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	183,654	
利益剰余金合計		△ 183,654
剰余金合計		236,821
資本合計		6,608,305
負債・資本合計		19,731,684

令和6年度養父市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 使用料	428,795		
(2) その他の営業収益	149	428,944	
2 営業費用			
(1) 渠費	41,668		
(2) 処理場費	208,291		
(3) 総係費	31,047		
(4) 減価償却費	711,127		
(5) 資産減耗費	3,799	995,932	
(6) その他営業費用	0		
営業損失			566,988
3 営業外収益			
(1) 負担金	4,318		
(2) 補助金	337,559		
(3) 長期前受金戻入	287,408		
(4) 雑収益	33	629,318	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	84,897		
(2) 雑支出	0	84,897	544,421
経常損失			22,567
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	982	982	△ 982
当年度純損失			23,549
前年度繰越欠損金			160,105
当年度未処理欠損金			183,654

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 50年、構築物 10～50年、機械及び装置 5～20年

車両運搬具 5年、工具、器具及び備品 3～10年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との「退職手当負担金に関する確認書」に基づき、特別負担金等の積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用については一般会計が負担することとなっているため計上していない。

(2)賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績を参考に回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,486,458,439円である。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	し尿・生活排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	
農業集落排水事業	
小規模集合排水処理事業	
特定地域生活排水処理事業	
個別排水処理事業	
コミュニティ・プラント事業	

2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

	公 共 下 水 道 事 業	特定環境 保全公共 下 水 道 事 業	農業集落 排水事業	小規模集 合排水処 理事業	特定地域 生活排水 処理事業	個別排水 処理事業	コミュニ テイ・プ ラント 事 業	合 計
営業収益	121,266	186,232	93,857	1,398	1,159	578	21,826	426,316
営業費用	278,543	436,242	245,095	9,442	3,894	2,777	70,452	1,046,445
営業損益	△157,277	△250,010	△151,238	△8,044	△2,735	△2,199	△48,626	△620,129
経常損益	△23,315	△322	△1,995	△1,881	△274	△141	△31,990	△59,918
セグメント資産	4,997,114	7,657,959	4,707,561	139,637	14,191	19,786	1,818,998	19,355,246
セグメント負債	3,238,894	5,312,104	3,431,610	137,321	6,279	12,828	524,661	12,663,697
他会計繰入金	143,071	196,540	103,446	13,542	1,416	2,940	3,363	464,318
減価償却費	189,763	292,030	174,900	6,214	2,911	2,053	43,441	711,312
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	△455	△1,363	△318	△9	△5	△5	△90	△2,245
固定資産増加額	6,854	3,565	83,265	4,868	0	0	31,732	130,284

令和7年度養父市下水道事業会計予算実施計画明細

収益的収入及び支出

収入

(款) 1 下水道事業収益

(単位：千円)

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 営業収益		468,928	474,588	△5,660			
	1 使用料	468,707	474,407	△5,700	下水道使用料	468,707	下水道使用料 468,707
	2 その他の営業収益	221	181	40	手数料	190	指定工事店登録手数料 140 責任技術者登録手数料 50
					雑収益	31	浄化槽事務費受入金 31
2 営業外収益		632,880	671,175	△38,295			
1 負担金	1 負担金	6,250	6,000	250	新規加入金	6,250	新規加入金 6,250
	2 補助金	334,988	377,733	△42,745	他会計補助金	334,988	一般会計補助金 334,988
	3 長期前受金戻入	291,614	287,406	4,208	長期前受金戻入	291,614	国庫補助金長期前受金戻入 185,600
							県補助金長期前受金戻入 53,478
工事負担金長期前受金戻入 23,045							
受贈財産評価額長期前受金戻入 29,491							
4 雑収益	28	36	△8	その他の雑収益	28	その他雑収益 28	
計		1,101,808	1,145,763	△43,955			

支出

(款) 1 下水道事業費用

(単位：千円)

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 営業費用		1,072,997	1,081,445	△8,448			
	1 管渠費	61,677	62,036	△359	備用品費	1,980	施設維持管理用備品及び消耗品 1,980
					通信運搬費	4,166	通信装置利用料 4,166
					賃借料	264	施設用地賃借料 264
					修繕費	15,345	管渠等修繕 15,345
					路面復旧費	13,210	路面復旧費 13,210
					動力費	26,712	施設電力料 26,712

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明			
					区分	金額				
※営業費用	2 処理場費	263,911	263,049	862	給料	16,265	一般職員給 (5人)	16,265		
					手当	6,737	扶養手当	336		
							時間外勤務手当	1,005		
							特殊勤務手当	780		
							通勤手当	572		
							期末手当	2,048		
							勤勉手当	1,663		
							地域手当	333		
							賞与引当金繰入額	2,676	期末手当分繰入額	1,548
									勤勉手当分繰入額	1,128
							法定福利費	4,563	職員共済組合負担金	4,451
									社会保険料	112
							法定福利費引当金繰入額	347	法定福利費引当金繰入額	347
							厚生福利費	2,420	退職手当組合負担金	2,387
									県職員互助会負担金	33
							被服費	54	貸与被服等	54
							備用品費	7,067	施設維持管理用備品及び消耗品	7,067
							燃料費	185	機械等燃料	185
							光熱水費	1,463	水道料金	1,463
							委託料	90,928	電気工作物保安業務	3,442
					施設管理業務	50,583				
					汚泥運搬・処理業務	35,033				
					計画策定業務	1,870				
					手数料	7,092	水質検査手数料	6,213		
							廃棄物処分手数料	110		
							浄化槽法定検査手数料	769		
							賃借料	30	車両借上料	30
						修繕費	25,248	電気機械設備修繕	25,248	
						動力費	89,442	施設電力料	89,442	
						薬品費	8,744	薬剤費	8,744	
						保険料	650	機械設備損害保険料	650	
	3 総係費	32,649	39,633	△6,984	報酬	113	審議会委員報酬	113		
給料					7,364	一般職員給 (2人)	7,364			
手当					2,696	扶養手当	198			
						管理職手当	384			
						時間外勤務手当	214			
						通勤手当	70			
						期末手当	940			
						勤勉手当	730			
						地域手当	160			
						賞与引当金繰入額	1,049	期末手当分繰入額	610	
				勤勉手当分繰入額	439					
		法定福利費	1,874	職員共済組合負担金	1,874					
		法定福利費引当金繰入額	130	法定福利費引当金繰入額	130					

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
※営業費用	※総係費				厚生福利費	738	退職手当組合負担金 728 県職員互助会負担金 10
					旅費	432	普通旅費 372 費用弁償 60
					備品費	1,008	事務用備品及び消耗品 428 車両用備品及び消耗品 580
					燃料費	1,722	自動車燃料 1,722
					印刷製本費	242	印刷製本費 242
					通信運搬費	760	郵便料 760
					委託料	990	電算システム保守業務 990
					手数料	2,336	自動車検査手数料 324 公金取扱手数料 2,012
					賃借料	399	OA機器等賃借料 399
					修繕費	474	車両検査及び修繕 474
					負担金	7,949	検針業務負担金 5,460 日本下水道協会負担金 105 農業集落排水事業連絡協議会負担金 10 地域環境資源センター負担金 20 土地改良事業団体連合会賦課金 300 南但広域行政事務組合負担金 2,054
					保険料	418	自動車保険料 418
					公課費	155	自動車重量税 155
					貸倒引当金繰入額	1,800	貸倒引当金繰入額 1,800
						4 減価償却費	711,312
	5 資産減耗費	3,448	5,600	△2,152	固定資産除却費	3,448	機械及び装置除去費 3,448
2 営業外費用		79,747	92,582	△12,835			
	1 支払利息	72,064	84,899	△12,835	企業債利息	72,061	企業債償還利息 72,061
					借入金利息	3	一時借入金利息 3
2 消費税	7,683	7,683	0	消費税	7,683	消費税 7,683	
3 特別損失		2,470	2,470	0			
	1 過年度損益修正損	2,470	2,470	0	過年度損益修正損	2,470	調定減額及び不納欠損処分額 2,470
4 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0	予備費	2,000	予備費 2,000
計		1,157,214	1,178,497	△21,283			

資本的収入及び支出

収入

(款) 1 資本的収入

(単位：千円)

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 企業債		573,900	612,000	△38,100			
	1 企業債	573,900	612,000	△38,100	下水道事業債	131,800	下水道事業債 131,800
					資本費平準化債	419,100	資本費平準化債 419,100
					過疎対策事業債	23,000	過疎対策事業債 23,000
2 出資金		129,330	127,755	1,575			
	1 他会計出資金	129,330	127,755	1,575	一般会計出資金	129,330	一般会計出資金 129,330
3 補助金		123,577	109,617	13,960			
	1 国庫補助金	82,500	84,902	△2,402	国庫補助金	82,500	国庫補助金 82,500
	2 県補助金	41,077	24,715	16,362	県補助金	41,077	県補助金 41,077
	計	826,807	849,372	△22,565			

支出

(款) 1 資本的支出

(単位：千円)

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 建設改良費		312,997	297,171	15,826			
	1 管渠整備費	62,646	47,448	15,198	工事請負費	62,646	工事請負費 62,646
	2 処理場整備費	239,932	226,547	13,385	委託料	5,095	測量・設計委託料 5,095
					工事請負費	234,837	工事請負費 234,837
	3 建設改良人件費	9,759	9,161	598	給料	4,170	一般職員給(1人) 4,170
					手当	2,502	扶養手当 312 時間外勤務手当 733 通勤手当 120 期末手当 677 勤勉手当 570 地域手当 90
					賞与引当金繰入額	767	期末手当分繰入額 465 勤勉手当分繰入額 302
					法定福利費	1,544	職員共済組合負担金 1,544
					法定福利費引当金繰入額	110	法定福利費引当金繰入額 110
					厚生福利費	666	退職手当組合負担金 657 県職員互助会負担金 9
	4 固定資産購入費	660	14,015	△13,355	機械及び装置購入費	660	機械及び装置購入費 660
2 企業債償還金		833,011	858,012	△25,001			
	1 企業債償還金	833,011	858,012	△25,001	企業債元金	833,011	企業債償還元金 833,011
	計	1,146,008	1,155,183	△9,175			